
未来に誤ち無からしめん

立憲フォーラム・戦争をさせない1000人委員会 共催

「戦争法案」を葬ろう 連続集会

◆70年談話前 「村山談話」と米歴史学者の意見を聴く

7月23日（木）午後5時～ 憲政記念館 講堂

村山富市（元首相）、ジョルダン・サンド（歴史学者）

20年前の1995年8月15日、当時の村山富市首相は、

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」との談話を発表。談話は以降、アジアとの関係の礎石となりました。

ご高齢にも関わらず村山元首相には発言のため大分から来ていただきます。

また、「今年は、日本政府が言葉と行動において、過去の植民地支配と戦時における侵略の問題に立ち向かい、その指導力を見せる絶好の機会です。……過去の過ちを認めるプロセスは民主主義社会を強化し、国と国のあいだの協力関係を養います」という内容の声明をアメリカの歴史学者たちが5月5日に発表し、世界に大きな影響を与えました。この日は、声明の呼びかけ人であるジョージタウン大学のジョルダン・サンド教授から「歴史認識のギャップをどう縮めるか」と題してお話いただきます。

◆戦後史から、「60年安保」と今国会を考える

7月30日（木）午後5時～ 参院議員会館1階 講堂

保阪正康（作家）、宗教界など各界からのアピール

入場は無料。お問い合わせは江崎孝参院事務所（03-6550-0511、参-511）

毎週木曜日は午後6時30分から国会前集会を行っています。ご参加下さい。

※立憲フォーラムからのメール情報をご希望の方は、rikken96@gmail.com までメール下さい。

与党による安保関連法案の強行採決に抗議し廃案を求める

本日、衆議院安保特別委員会で与党は野党の強い反対の中、安保関連法案を強行採決をした。審議を重ねれば重ねるほどに国民の不信感が増大し、安倍首相自ら「国民の理解が十分ではない」ことを認めたにもかかわらず、戦後の安全保障政策を一転させる重要法案を、国民の声を無視し、非民主主義的な手法で採決したことに対し、私たち立憲フォーラムは怒りを持って糾弾する。

一昨年4月、私たちは安倍政権が憲法というものの存在と機能についてそもそも理解をしておらず、改憲のために憲法96条の先行改定などという禁じ手を使おうとすることに対する危機感から「立憲フォーラム」をつくり、立憲主義にのっとった政治を行うよう求める活動を続けてきた。

しかし、安倍政権は昨年7月1日「集団的自衛権も含む武力行使の高三要件」の閣議決定を行った。これは戦後一貫して保守政権が積み重ねてきた「集団的自衛権は憲法違反」との判断を唐突に180度転換するものであった。その閣議決定を具体化するために今回の法案を国会に提出してきたが、新法1本と10本の関連法改正を1本にまとめるという乱暴極まる方法であった。

これは、法律によって憲法を変えてしまうという許されない方法であり、憲法は為政者を縛るものであるという立憲主義を公然と踏みしめるものであった。大多数の憲法学者や元内閣法制局長官が「この法案は憲法に違反する」と判断をしたのは当然であり、専門家の枠をこえた1万人の学者や元自衛官、大学生などが反対を表明するなど「憲法違反の安保法制」との認識は国民各層に着実に広がっている。400近い地方議会が「安保法制反対」「慎重審議」を求める決議を上げ、各種世論調査では「法案反対」と共に「政府の説明が不十分」で「今国会で成立させる必要はない」という意見が圧倒的である。

それにも関わらず、与党は今日の暴挙でこれらの声に応えたのである。

参議院の審議では、「集団的自衛権行使の明確な基準がなく、時の内閣に武力行使を白紙委任することになる」など、この間明らかになった問題点を徹底追及する。同時に全国から澎湃（ほうはい）として巻き起こっている「憲法違反の戦争法案を葬ろう」という声に共鳴し、野党協力を一層密にして活動する。

立憲フォーラムはその役割をしっかりと担い、「殺さない、殺させない」という平和主義を貫いてきた戦後日本を守り抜く。

2015年7月15日

立憲フォーラム代表 近藤昭一